2025.6.9　電気新聞

トランプに対応する世界

ウェーブ時評 wave

田中　均

たなか・ひとし＝69年京大法卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務審議官、（株）日本総研国際戦略研究所理事長を経て特別顧問、（公財）日本国際交流センターシニア・フェロー。

高関税政策に象徴されるトランプ政権への対応は国際関係の現在地を示している。

強烈に反応しているのはカナダだ。トランプ氏が「米国の51番目の州」と言うことは、国境を接している米国から恒常的な圧力を受けているカナダの神経を逆なでする。カナダのアイデンティティーに係るだけに、カーニー首相は引けない。それと対照的なのは英国だ。EUから離脱した英国にとってEUより前に決着を見ることが至上課題であり、米国との貿易黒字国であるだけに、合意は容易だった。英国は今まで以上に米国との近さでEUに向き合うのを基本方針としているのではないか。日本はカナダより英国に近い。近隣に中国、ロシア、北朝鮮を抱え、安全保障面で米国に依存せざるを得ない日本は、高関税路線に反発しつつも担当大臣を4回もワシントンに派遣し、何とか合意に達したいとの姿勢を保っている。

EUは対抗措置と話し合いの両構えだ。バンス副大統領は欧州民主主義への懐疑的発言やドイツ極右政党への支援を行っており、そしてトランプ大統領はフォン・デア・ライエンEU委員長と会おうとしない。ウクライナ停戦問題についても停戦に向けた動きがない限り、米欧の亀裂は深まる。そもそも独仏を中心とするEUの援助、気候変動、貿易などを中心としたリベラルな政策路線はトランプ政権の反リベラリズムに基づく一方主義と相容れない。

6月にカナダで行われるG7首脳会合やオランダで行われるNATO首脳会合は先進民主主義国の深い分断を示す結果となるのかもしれない。G7やNATOは先進民主主義国の結束を示すのが最大の狙いであるが、トランプ大統領にこれらのサミットは参加に値しないと言わしめる結果となってしまうのではないか。

一方で、トランプ高関税政策の最大の標的である中国は十分に準備された対応をした。中国は米国が仕掛けてくるならとことん付き合うとして対抗措置をとった。一期目のトランプ政権時から7年かけて対米貿易依存度を減らし、米国が痛みを感じる製品について高関税を張り、レア・アースの輸出を制限し、ボーイング機の中国航空会社への納入を止めた。実際に米国が高関税を課した途端iPhoneの8割は中国で生産されている実態が明らかになった。結局双方の関税大幅引き下げで合意し、さらに90日かけて協議を進めることとなった。それだけではない。中国は米国の高関税政策をWTOに提訴する意向を明らかにしたほか、32カ国の参加を得て香港に本部を置く「国際調停院」を発足させるなど、着々と米国の一方的行動をけん制する動きを強めている。

WHOや気候変動対策のパリ協定から離脱し、開発援助の大半を停止し、保護貿易主義に走り、厳しい不法移民排除政策をとり、留学生を制限するトランプ政権の米国は孤立主義への道のりに拍車をかけているようにも見える。「アメリカ第一」主義が国際社会で強い反発を買う時に孤立主義は必然の結果なのだろう。問題はロシアや中国などの権威主義国家を抑えていく力が欠けていく事だ。残された欧州や日本はどうするのか。それでも米国に縋り付こうとするのか。米国とは距離を置き、民主主義国同士の連携を深めていこうとするのか。ロシアや中国との融和を求めようとするのか。日本には独自の戦略が必要となる。